第11回 精華町上下水道事業審議会 議事録

日時

令和6年11月15日（金）午後2時00分～午後4時30分

場所

精華町上下水道部事務所 2階 会議室

出席者

川勝会長、杉浦副会長、片上委員、矢野川委員、
白畑委員、高橋委員、田尻委員、長谷川委員、村尾委員

欠席者

なし

事務局

木村上下水道部長、岡田経理営業課長、塚田上下水道課長、佐藤経理営業課課長補佐、浅田上下水道課課長補佐、森経理営業課庶務係長、下村経理営業課庶務係担当係長、小林上下水道課施設管理係長、岩井上下水道課施設管理係担当係長、川嶋会計年度任用職員

傍聴者

なし

議事

1. 開会

木村部長 あいさつ

2. 審議事項

①水道料金改定について

資料-1、資料2により説明

【主な質疑】

（副会長） 水道料金の引き上げについて、議会での議決もあり決定されたことは非常に喜ばしいことで有効なことだと思っています。
この改定により料金回収率はどの程度変わるのか。

（事務局） 資料1の参考資料Bのとおり、改定後の新料金において令和4年度決算数値、使用水量で算定すると、回収率は76.8%

になると想定しています。

(長谷川委員) 今回の水道料金の改定については動力費、燃料費の増加や将来の水需要の減少なども考慮した改定でありますし、他市町の水道料金と比較しても非常に低く抑えられておりますのでやむを得ない改定かなと思います。

今年の元旦の能登半島地震で、道路やインフラ施設が寸断された状態になりました。水道については全国の自治体の応援体制もできておりますが、本復旧が完了するまでにはもう少し時間が掛かると考えています。本町においても南海トラフ地震等があった場合、復旧に非常に時間がかかると考えられます。そのためにも水道管路や水道施設の更新、耐震化などを加速していく必要があると考えます。

水道施設については受益者負担が原則であり、次の料金改定は早くも5年後とされていますが耐震化を前倒しせずに現在の計画どおり進めていて良いのか、その辺りの町としての考えは。

(事務局) 現状の耐震化の状況は、耐震レベル2という大きな地震でも耐えられる施設については、浄水施設については浄水池容量で54%、配水池については配水池容量で60%程度が耐震済みであり、今後も耐震化に取り組んでいく必要があると考えていますし、優先順位としては、耐用年数を過ぎた施設もありますのでストックマネジメントの作成と合わせて耐震化に取り組んでいきたいと考えています。

(長谷川委員) 府内では老朽化によりやむなく休止、廃止した水道施設があると聞いています。精華町では適正に管理修繕されていると思うが、修繕した施設等をどのように利用していくのかも課題だと思います。今年度府営水道では送水管路のリニューアルが計画されていると聞くが、町が単独で管路更新をするのではなく、府や隣接の市町と共同でやることにより更新事業費を抑えられると思う。しいては、水道料金を低く抑えられることになるのではないかと思うので、そういうことも検討してもらいたいと思います。

(事務局) 浄水池の耐震につきましては、古いもので昭和45年のものもあり、令和7年度より本格的に検討していきたいと考えています。送水管の現状を申し上げますと上下水道事務所の中に府営水の祝園受水場があり、府営水の木津浄水場から自然流下で受水しており、祝園受水場から桜が丘に送っております。山手幹線の全線開通に合わせて送水管をリニューアルすると聞いてお

り、今申し上げました桜が丘への送水についても変更を検討していきたいと考えています。

(会長) 耐用年数を過ぎた浄水池の耐震化率はどれくらいか。

(事務局) 浄水池で6つの池のうち耐震済みが2箇所、配水池については13の池のうち耐震済みが6箇所であり、今後耐震診断を行い、整備していくこととなります。

(会長) いずれにせよ、耐用年数が過ぎたところは優先的に整備していく必要があるし、長谷川委員のお話によれば昨今の災害リスクの高まりということを考えると前倒しの必要性もあるかと思えます。町の財政の問題や投資案件の数の問題もあると思うので重要な指摘だと思います。

(矢野川委員) 令和6年10月から料金が引き上げられたが、令和6年度は半年分であるが、令和7年度から財政調整基金の取り崩しほどの程度抑制されるのか。また、再度の料金改定の時期などを教えてほしい。

(事務局) 料金改定により、月1千万円程度の増収を想定しており、年間で1.2億円程度、令和5年度決算では財政調整基金からの繰入は1.7億円程度で、令和7年度については、必要な工事や費用について、予算作業中でお示しできませんが、令和6年度決算では、6か月分で料金収入6千万円の収入増を見込む中で3千万円は抑えられると見込んでおります。

次期の改定については、現在のところ5年後を考えてはおりますが、下水道使用料の改定も検討する中で、経営状況を見ながら検討することとなります。

(村尾委員) 今回改定の料金は基本水量を設けた料金表になっているが、今後もこの体系で改定するのか。

審議会の答申から6年が経過し、その時は旧の料金の1.5倍上げるという答申をしているが、年数が経過した中で1.5倍という数値が変わっていくということも考えられるのではないかと。

(事務局) 今回の改定では基本水量を設けた料金体系となっているが、日本水道協会の方針においても基本水量制を出来るだけでなくしていく方向になっており、本町におきましても次回の改定を目途に日本水道協会の方針に基づき基本水量を無くしていく考えであります。

また、答申にある旧料金の1.5倍の改定ですが、本町の経営戦略の中で5年に1回の見直しをすると記載していますし、

国からもそのように見直しをするように指導されていますので、今後の給水人口や有収水量を把握する中で、料金回収率なども考慮して改定を検討したいと考えています。

(会長) 次回の改定の前に試算を行い、改定内容を決定するということだと理解をしました。そのタイミングで当審議会にも情報共有をしていただけたと思いますのでよろしくお願いします。

(片上委員) 本町の人口はここ5年くらい微減傾向にあると思うが、資料1のP-2の表の計画人口は増加している。どのような計画で増加することになっているのか、実際町の人口は200人程度毎年減っているのに、ここの計画人口は多いところで1000人も増えることになっている。どう計算をされているのか。

(事務局) 人口推計をどう見ていくのかということは非常に難しい問題であり、一昨年度策定された精華町総合計画に基づき計画人口を推計しています。計画人口が多ければ上下水道料金も増えていくわけで、経営も安定することになります。次回の改定に合わせて実際の給水人口と計画人口との整合を取りながら改定していきたいと考えています。

(片上委員) 総合計画は理解するが、実際に増える要因はあるのか。増えることの根拠は何か。

(事務局) 町の総合計画の考えですが、簡単に説明しますと現状の市街化区域の未利用地に家屋が建ったと想定して、また今後の北部地域の大規模開発や菅井・植田地区などの区画整理を見込んだ計画人口となっております。

(田尻委員) 料金改定は喜ばしいことだが、何かあった時のために基金を蓄えていく必要もあると思う。

また、能登半島地震では、上下水道の復旧が非常に遅れている、地元業者をしっかりと育成して頂いて、その地元業者による災害復旧が、復旧を早めることになると思うので、地元業者育成も大変重要なことと考える。

(事務局) 基金を蓄えるということは今後の経営体力にも関わってくる問題でもあり、大変重要であると思いますし、出来る限り基金を増やしていきたいと考えています。

精華町全体として土木の地元業者育成を考える必要があると思いますが、公共工事については、現状として減少している状況であり、事業者が継続的に工事をできるように下水道の管更新等も考えていきたい。

②令和5年度精華町水道事業特別会計の決算について
資料3、4、5により説明

【主な質疑】

- (村尾委員) 決算書13Pの貸借対照表の現金預金は30億円程度、この現金預金には基金の15億円は含まれているのか。また、この預金は普通預金で持っておられるのか。
- (事務局) 決算書13Pの流動資産に掲げている現金預金の額に基金の額は含まれておりません。現金預金の運用につきましては、年度内に必要とされる費用については普通預金においてあり、その他の分は定期預金として預けています。
- (村尾委員) 開発等事業がある中で、企業債を借りるのか、基金で対応するのかについては、その時点で考えていくということによいのか。
- (事務局) 大規模開発も終わり、管更新や施設更新をしていく中では企業債を活用することも考えていく必要があると考えています。
- (会長) 隔月検針に変更したことにより、どれくらいの費用が削減できたのか。
- (事務局) 決算附属資料4Pの中程に記載しておりますが、毎月検針から2ヶ月に1度の隔月検針に運用変更したことにより、486万円削減ができております。
- (会長) 料金改定によって、基金の減り方がこれまでよりもペースダウンした形、すなわち基金が長寿命化していくことになると思うが、企業として今後もこの基金が枯渇するまで繰り入れていくのか、老朽化問題への対応資金とするのか、緊急時への対応資金とするのかということのを早い段階で決めておく必要があると思う。料金を無秩序に上げていくわけにはいかないのだから、今の段階で町として何か考えていることはあるのか。
- (事務局) 財政調整基金を切り崩して、府内で一番安い水道料金を実現してきたわけで、今回料金改定を行なったことにより基金の切り崩しが削減できることとなりますので、今後数年はその形で進めていくのかなと思っています。一方、大規模開発による施設整備分担金等により財調が増える要素は有り、施設更新なども考慮する中で基金の運用方法も検討していきたいと考えています。
- (田尻委員) 水道事業であり単独で収入を上げていく必要があるわけです、大きく町全体のまちづくり、都市計画との関連性をしっかり持って、水の需要が大きい業者とかしっかり開発を進めていく必

要があると思う。

(事務局) 確かに都市計画と上水も下水も密接に関係することは当然解っているのですが、上水道事業者や下水道事業者からこういうまちづくりをしてほしいということはなかなか言いにくい。特に現在の大規模開発では戸建て住宅用地も非常に少なく、研究開発型の施設用地に移行しており、水道事業者としては、開発区域トータルでこれだけの水を使ってほしいという協議をしているところでございます。

(田尻委員) 人口減少していく中で、健全経営をしていくにはまちづくりにもしっかりと意見を言っていくということが大事であると思う。

(会長) まちづくりの方向性と上下水道の経営というのは一蓮托生であると理解しておく必要があると思います。

(高橋委員) 以前も申し上げましたが、隔月検針を行なったことにより歳出削減につながったのは良かったと思っています。また、広報により水道会計の状況や料金改定の内容を掲載していただいたのも非常に良かったと思います。

(白畑委員) 今年何回か赤水が発生している、その理由は。

(事務局) 濁り水が発生したこと、大変申し訳ございません。

水道管の中の水の流れが逆に変わったり、流速が変わったりすることで管内側に付着している鉄分等が水に交じって濁り水となり、各ご家庭の蛇口からそれが出ていったということでございます。管の内側の経年劣化ということもあり、洗管作業を今年度から実施しています。その作業により濁り水が発生したこともありましたので、今後も注意深く研究しながら洗管作業を検討して参りたいと考えています。

③令和5年度精華町公共下水道事業特別会計の決算について

資料6、7、8により説明

【主な質疑】

(副会長) 雨水事業における自然災害に対してどういう対策をされているのか。

(事務局) 公共下水道事業の雨水事業については、上下水道課で整備を行い、維持管理を建設課で行なうという役割分担です。精華町に隣接する木津川が上流のダムの放流などにより河川水位が上がると、九百石川の水が木津川に流れなくなりその内水を強制排水するために、祝園ポンプ場と下粕ポンプ場の2つのポンプ場を設けています。上流の狭隘区間である軌道敷の整備が完了

したところですが。平成24年に町内で107mmという豪雨があり一部浸水被害もありましたが、その部分を重点的に整備を行ない、令和5年度に完了したことから、今後ポンプの増設に取り組んでまいりたいと考えています。

雨水路事業とは別に、木津川に直接放流する河川としましては、煤谷川と山田川、堀池川があり、この3河川は木津川が増水しても基本的には自然流下で雨水を放流できます。この3河川については、府であったり、町であったりが改修工事をして管理をしています。公共下水道事業の雨水事業については、木津川が増水することにより、直接放流出来ない小河川を雨水事業として整備しているものです。

(村尾委員) 資料8の2Pに現金預金が1.8億円、前年度は4.0億円とあるが、実際どれくらいの水準を確保しておきたいのか、教えてほしい。

(事務局) 現金確保というのは課題であり、費用が嵩む工事の完成の時期とか、そういった時期が予想以上に早まったりとかがあり、思った以上に現金が必要になる時もあります。そういった時には水道事業から一時借入れをしたりして対応しています。ですから、毎年工事等の金額も違いますし、水準の確保ということはその年度毎に変わってきます。

(田尻委員) 下水道事業は流域下水道としてやっておられるが、健全経営を考えるともっと広域にやられるということは考えられないのか。でなければ件数を増やすことしかないし、府域を超えての広域化とかの考えは。

(事務局) 現在流域下水道として汚水処理されており、精華町と旧の木津町の部分の汚水処理を流域下水道として整備しています。確かに木津川上流流域下水道としては、他の流域と比べて処理量も少なくスケールメリットもないが、我々ができることは当初計画通りに開発区域の空き地を埋めていくこと、既存集落の接続を奨励することかなと思っています。今後その流域を増やしていくということは難しいと思う。現在京都府において流域下水道の統合や府県をまたいでの統合などの話はありません。

(会長) 去年はなかった他会計補助金が令和5年度は発生しているが、その理由と今後の見通しは。

(事務局) この他会計補助金は、木津川上流浄化センター水処理施設の上部のふれあい広場の貸し出し事務の必要経費を他会計補助金として繰入しました。令和5年度は、半年分を計上しております

ので、令和6年度は令和5年度決算の2倍程度になると考えられます。

(会長) 他会計補助金が発生した理由、来年度以降この倍の金額が必要になることも理解しました。この項目以外は発生しないように企業会計の運用をお願いしたいと考えます。

④その他

◎能登半島地震に対する応急給水活動の報告について報告
資料により活動状況を報告

(会長) 現地での経験を踏まえて報告をしていただきました。現地の方は大変な思いをされていると思います。全国どこでも起こりうる事象ですので、町内部でもこの教訓をしっかりシェアして、いざというときに備えられたら良いと思います。

(田尻委員) 商工会でアンケートを取ると、地震にあった場合、約半数は事業継続はできないという答えが返ってきます。早期復旧も大事だし重要だとも思う。事業継続も大事な部分であると思うので、その辺りもしっかり理解をしておいてほしいと思います。

◎自己水源区域における有機フッ素化合物の状況について報告
質疑なし

3. 閉会

以 上